

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支社長 和田 豊

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	41,683	39,544	78,674
経常利益 (百万円)	2,130	1,498	1,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,919	1,360	1,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	543	1,606	184
純資産額 (百万円)	36,066	37,962	36,321
総資産額 (百万円)	74,764	75,094	75,724
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.91	43.17	40.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	50.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,447	3,462	6,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,686	2,012	4,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,739	1,276	2,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,424	10,531	10,124

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.31	39.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(船用事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありました古野(上海)貿易有限公司は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に景気の回復がすすみました。米国では、企業業績が引き続き堅調であり、雇用が強い伸びを示したことに加えて個人消費も好調で経済の拡大基調が続きました。欧州も、生産が増え雇用・消費の改善がすすむなど堅調な景気回復が続きました。国別ではドイツ、フランス、スペインが高成長を維持し、イタリアも底堅い改善が続きましたが、英国は緩やかな景気の回復にとどまりました。アジア経済も、概ね堅調であったものの、中国は生産・輸出・投資などが減速し、高い水準を維持していた成長率が鈍化する傾向がみられました。わが国経済は、生産活動の改善が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費も回復するなど、引き続き景気の回復がすすみました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ113円及び122円であり、前年同期に比べ米ドル、ユーロとも約3%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みましたが、円高の影響などもあり、主力である船用事業では、国内・海外とも売上が減少しました。産業用事業も全般的に低調であったことから売上が減少しました。一方、無線LAN・ハンディターミナル事業は引き続き販売が好調であり売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は395億4千4百万円(前年同期比5.1%減)、売上総利益は144億3千万円(前年同期比3.5%減)となりました。また、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ1.3%増加し127億2千9百万円となったことから、営業利益は17億円(前年同期比28.8%減)、経常利益は14億9千8百万円(前年同期比29.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千万円(前年同期比29.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

また、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が日本やアジアを中心に減少しました。一方、漁業市場向けの売上は欧州で減少したものの、欧州以外の日本やアジアなどでは増加しました。この結果、船用事業の売上高は318億8千7百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は10億1千5百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、周波数発生装置の売上が増加しましたが、ETC車載器、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュール、骨密度測定装置は売上が伸び悩みました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが、大型の売上が大幅に減少し、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は54億8千万円(前年同期比23.1%減)、セグメント利益は1億7千3百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が引き続き好調であり、売上高は20億4千6百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は4億8千万円（前年同期比180.1%増）となりました。

その他

その他の売上高は1億2千9百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は3千4百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は750億9千4百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金および商品及び製品が減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は371億3千2百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は379億6千2百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、105億3千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は34億6千2百万円（前年同期は64億4千7百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は20億1千2百万円（前年同期は16億8千6百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は12億7千6百万円（前年同期は27億3千9百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億8千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,386	13.75
古野電気 取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	1,026	3.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	942	2.95
GOVERNMENT OF N ORWAY (常任代理人 シティ銀行)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	825	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	809	2.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	670	2.10
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFO LIO (常任代理人 シティ銀行)	PALISADES WEST 6300, BE E, CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	605	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	604	1.89
計	-	11,862	37.19

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,300	314,843	-
単元未満株式	普通株式 27,954	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,843	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	382,300	-	382,300	1.20
計	-	382,300	-	382,300	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205	11,089
受取手形及び売掛金	17,965	17,453
商品及び製品	15,767	15,257
仕掛品	2,735	3,379
原材料及び貯蔵品	6,276	6,155
その他	3,630	2,966
貸倒引当金	327	301
流動資産合計	56,253	55,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	3,870
機械装置及び運搬具（純額）	805	703
土地	3,441	3,442
その他（純額）	1,469	1,437
有形固定資産合計	9,664	9,454
無形固定資産		
のれん	636	624
その他	4,621	4,771
無形固定資産合計	5,257	5,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	2,285
退職給付に係る資産	319	400
その他	1,737	1,619
貸倒引当金	66	61
投資その他の資産合計	4,548	4,244
固定資産合計	19,470	19,094
資産合計	75,724	75,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391	4,483
電子記録債務	6,984	6,723
短期借入金	4,997	3,044
1年内返済予定の長期借入金	243	193
未払法人税等	491	481
賞与引当金	1,532	1,476
製品保証引当金	1,483	1,164
その他	6,762	5,123
流動負債合計	25,887	22,689
固定負債		
長期借入金	9,640	10,560
退職給付に係る負債	2,562	2,637
その他	1,312	1,245
固定負債合計	13,515	14,442
負債合計	39,403	37,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	21,367	22,786
自己株式	201	201
株主資本合計	38,775	40,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	620
繰延ヘッジ損益	70	20
為替換算調整勘定	2,190	1,948
退職給付に係る調整累計額	1,365	1,200
その他の包括利益累計額合計	2,793	2,549
非支配株主持分	339	317
純資産合計	36,321	37,962
負債純資産合計	75,724	75,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	41,683	39,544
売上原価	26,729	25,114
売上総利益	14,953	14,430
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44	19
給料及び賃金	3,862	3,853
賞与引当金繰入額	583	773
退職給付費用	186	267
研究開発費	2,061	2,088
減価償却費	455	502
その他	5,369	5,264
販売費及び一般管理費合計	12,563	12,729
営業利益	2,389	1,700
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	44	52
その他	318	196
営業外収益合計	390	261
営業外費用		
支払利息	49	62
為替差損	542	342
その他	57	58
営業外費用合計	648	463
経常利益	2,130	1,498
特別利益		
固定資産売却益	3	60
投資有価証券売却益	-	68
特別利益合計	3	128
特別損失		
固定資産売却損	2	0
減損損失	19	-
その他	2	-
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,626
法人税、住民税及び事業税	380	312
法人税等調整額	218	48
法人税等合計	162	264
四半期純利益	1,948	1,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	1,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,948	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	211
繰延ヘッジ損益	6	49
為替換算調整勘定	2,796	241
退職給付に係る調整額	172	164
その他の包括利益合計	2,491	244
四半期包括利益	543	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	28	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,626
減価償却費	1,342	1,552
減損損失	19	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	64
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	163	91
受取利息及び受取配当金	71	64
支払利息	49	62
投資有価証券売却損益(は益)	-	68
売上債権の増減額(は増加)	1,391	445
たな卸資産の増減額(は増加)	407	37
仕入債務の増減額(は減少)	1,316	1,070
製品保証引当金の増減額(は減少)	83	320
その他	338	772
小計	6,847	3,648
利息及び配当金の受取額	72	64
利息の支払額	49	66
法人税等の支払額	423	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,447	3,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	355
定期預金の払戻による収入	124	-
有形固定資産の取得による支出	870	690
有形固定資産の売却による収入	63	145
投資有価証券の取得による支出	-	5
投資有価証券の売却による収入	0	89
無形固定資産の取得による支出	1,016	1,153
その他	12	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,686	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,603	1,983
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	874	129
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	189	126
非支配株主への配当金の支払額	71	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,739	1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,230	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	791	320
現金及び現金同等物の期首残高	10,441	10,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	86
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,424	10,531

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、古野(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	77百万円	63百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	18百万円	35百万円
計	96百万円	98百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	2,000百万円
差引額	6,000百万円	8,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	11,529百万円	11,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	104百万円	557百万円
現金及び現金同等物	11,424百万円	10,531百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,789	7,122	1,666	41,579	103	41,683	-	41,683
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	38	61	100	333	434	434	-
計	32,790	7,161	1,728	41,679	437	42,117	434	41,683
セグメント利益	1,629	438	171	2,239	95	2,335	54	2,389

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	8	10	-	19	-	19	-	19

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,887	5,480	2,046	39,415	129	39,544	-	39,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	46	133	180	278	458	458	-
計	31,887	5,527	2,180	39,595	407	40,003	458	39,544
セグメント利益	1,015	173	480	1,669	34	1,703	3	1,700

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、それまで「その他」に含まれていた「無線LAN・ハンディターミナル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60.91円	43.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,919	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,919	1,360
普通株式の期中平均株式数(株)	31,513,009	31,512,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）中間配当については、平成29年10月10日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。